

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本通運株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-8322 東京都港区東新橋1丁目9番3号	
本票作成	部署名：岡山支店（業務）				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島海運支店		倉敷市玉島乙島新湊8259番地15	
	②	岡山警送事業所		岡山市北区北長瀬表町1丁目6番23号	
	③	コンテナ事業所（岡山コンテナ）		岡山市北区野田4丁目1番90号	
	④	宇野海運支店		玉野市田井6丁目1番30号	
	⑤	岡山物流センター		岡山市中区新築港6番6号	
⑥	引越・物流センター		岡山市北区下中野460番地		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 17 所 ●車両台数(②該当の場合) 192 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 29 年度)	(平成 30)年度排出量	目標年度(令和 2 年度)
	5,340 t CO ₂	5,565 t CO ₂	5,180 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30)年度排出量
	①	水島海運支店	1,265 t CO ₂
	②	岡山警送事業所	679 t CO ₂
	③	コンテナ事業所（岡山コンテナ）	565 t CO ₂
	④	宇野海運支店	371 t CO ₂
	⑤	岡山物流センター	285 t CO ₂
⑥	引越・物流センター	176 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度 (3 箇年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(30) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 4.2 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(30) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

平成30年度については、古い年式の事業用自動車及び車両系荷役運搬機械の代替実施。
 事業用自動車に関しては、岡山警送事業所4台、岡南事業所1台、岡山引越・美術品センター1台、コンテナ事業所（倉敷コンテナ）2台、車両系荷役機械に関しては、キリンビール事業所4台、津山営業所1台、水島海運支店1台。
 代替実績は以下の通り
 事業用自動車：8台
 車両系荷役運搬機械：6台

【推進体制】

本社CSR推進部（環境・社会貢献）担当を中心に、二酸化炭素排出削減量と産業廃棄物排出削減率の長期目標を設定し、全社で取り組んでいる。具体的な目標は次の通り。

地球温暖化の防止に向けた目標

二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する。

2013年度基準値 490,513トン 2030年度目標値 343,359トン ▲147,154トン

産業廃棄物排出量を売上高あたりで対前年度1%削減

2016年度基準値 21.96kg/百万円 2030年度 19.08kg/百万円

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
①全事業所 ②岡山警送事業所、岡南事業所、岡山引越・美術品センター、コンテナ事所（倉敷コンテナ）、キリンビール事業所、津山営業所、水島海運支店 ③岡山引越・美術品センター、コンテナ事業所（岡山コンテナ）、岡山物流センター、キリンビール事業所、中央事業所流通営業課、水島貨運支店	(30年度実施分) ①「環境貢献チャレンジ2018」にて下記3項目に取り組み チャレンジ1 総電気使用量 (kWh)の対2017年度3%削減 チャレンジ2 燃料消費率 (軽油)の対2015年度3%改善 チャレンジ3 コピー用紙の使用枚数対2015年度5%削減 ②老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替 事業用自動車 8台 車両系荷役運搬機械 6台を代替 (今後実施予定分) ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減。 産業廃棄物排出量を売上高あたりで対2018年度1%削減 ③老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替 事業用自動車 4台代替予定 車両系荷役運搬機械 5台代替予定

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--